



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山浦 速夫
(氏名) 中島 光孝
配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070
平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	19,356	3.7	1,004	3.8	1,077	4.7	380	58.6
24年9月期	18,661	△1.7	967	30.1	1,028	23.8	240	△49.7

(注) 包括利益 25年9月期 565百万円 (137.8%) 24年9月期 237百万円 (△50.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	19.15	—	4.0	6.6	5.2
24年9月期	11.75	—	2.6	6.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	16,148	9,493	58.8	490.85
24年9月期	16,412	9,380	57.2	459.21

(参考) 自己資本 25年9月期 9,493百万円 24年9月期 9,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	2,469	△118	△1,100	3,444
24年9月期	983	357	△902	2,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	42.6	1.1
25年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	26.1	1.1
26年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	△15.1	300	143.9	235	48.7	120	118.2	6.04
通期	17,000	△12.2	660	△34.3	685	△36.4	300	△21.1	15.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年9月期	21,103,514 株	24年9月期	21,103,514 株
25年9月期	1,762,485 株	24年9月期	675,285 株
25年9月期	19,883,971 株	24年9月期	20,429,078 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	16,612	6.7	650	△0.3	836	△1.9	270	34.4
24年9月期	15,565	△0.1	652	77.7	852	49.0	201	△24.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年9月期	13.62		—	
24年9月期	9.86		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	15,566		9,047		58.1	467.78		
24年9月期	14,969		9,044		60.4	442.75		

(参考) 自己資本 25年9月期 9,047百万円 24年9月期 9,044百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料により記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30
(3) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	18,661	1,028	240	11円75銭
当期	19,356	1,077	380	19円15銭

当連結会計年度における我が国経済は、昨年12月の自民党新政権発足後の経済政策や日銀の金融緩和による、為替相場の円高是正、株式市場の回復により個人消費や企業収益に改善の動きが見られる等、国内経済は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務問題、中国など新興国の成長鈍化などによる海外景気の下振れや円安進行に伴う原材料価格の上昇など不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、公共工事受注について前年を上回ってはいるものの、景気回復が全般的に浸透してきているとは言えない中、民間投資についての慎重な姿勢ならびに価格競争が依然として激しい状況であることは変わりません。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連及び道路・河川建設工事・保育園など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレックに加えサービス付き高齢者向け住宅クラスケアの受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組み、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、受注高・売上ともに前期に比べ増加、営業利益・経常利益・当期純利益についても前期に比べ増益となり、厳しい環境ではありますが、業況は順調に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業等を含む)221億81百万円(前年対比112.7%)、売上高193億56百万円(前年対比103.7%)、営業利益10億4百万円(前年対比103.8%)、経常利益10億77百万円(前年対比104.7%)、当期純利益3億80百万円(前年対比158.6%)となりました。

事業部の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高158億32百万円(前年対比112.7%)、売上高137億円(前年対比99.1%)、営業利益4億23百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、合成床版、大型精密製作工事等により、受注高13億39百万円(前年対比87.3%)、売上高13億70百万円(前年対比92.7%)、営業利益93百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高 50 億 39 百万円 (前年対比 122.8%)、営業利益 5 億 8 百万円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	7,900	300	235	120	6円04銭
通期	17,000	660	685	300	15円09銭

今後の我が国経済見通しにつきましては、政府主導の金融政策等を背景とした円高是正・株式市場の回復傾向は維持され景気の持ち直し気運は続くものと推測されますが、来年4月実施の消費増税・円安進行に伴う原材料価格等の影響も勘案すると、設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復動向も懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 170 億円、営業利益 6 億 6 千万円、経常利益 6 億 8 千 5 百万円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は開発事業等支出金・現預金などの増加の一方、販売用不動産・受取手形などの減少により流動資産は 5 億 24 百万円減少して 108 億 90 百万円、固定資産は建物等の減価償却による減少はあったものの、投資有価証券などの増加により 2 億 60 百万円増加して 52 億 57 百万円になりました。資産合計では 2 億 64 百万円減少して 161 億 48 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は未成工事受入金等が増加しましたが、短期借入金や工事未払金などの減少により 12 億 53 百万円減少して 50 億 80 百万円となりました。固定負債は退職

給付引当金や従業員持株会専用信託導入に伴う借入金が増加等により 8 億 76 百万円増加し、負債合計は 66 億 54 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は 94 億 93 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 12 百万円増加しました。主な要因は従業員持株会専用信託による自己株式勘定のマイナスはありましたが、当期純利益確保による繰越利益剰余金などの増加によるものです。自己資本比率は 1.6 ポイントアップして 58.8%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 12 億 51 百万円増加し、当連結会計年度末には 34 億 44 百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 24 億 69 百万円となりました。主な要因は、その他たな卸資産の増加 17 億 8 百万円、仕入債務の減少 12 億 11 百万円などによるキャッシュフローの減少の一方、販売用不動産の減少 35 億 14 百万円、未成工事受入金の増加 6 億 4 百万円などによるキャッシュフローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 1 億 18 百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出 63 百万円、定期預金の預入による支出 50 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 11 億円となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出 10 億円、配当金の支払い 1 億 2 百万円等によるものです。

	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期
自己資本比率 (%)	54.8	56.2	57.2	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	26.6	30.6	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.13	1.89	1.02	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.1	55.5	51.4	106.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の1株2.5円を予定しております。なお、次期の配当金は同額の1株当たり年5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV 共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟について

平成 23 年 4 月 17 日当社配管工事施工箇所付近における配管の破断により、県営春近発電所にて施設冠水事故が発生しました。この事故に関して、平成 24 年 8 月以降、建設工事紛争審査会が開催されましたが、審査は打切りとなっております。

⑧ 厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下、「基金」という)は、総合設立型基金として昭和 62 年 11 月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。当期、基金において、顕在化した消失見込相当額のうち当社の負担相当額について特別損失を計上しております。加えて、基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

イ 基金の財政状態悪化による業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を 5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛け金の引き上げを数度に及び実施しており、又、年金基金運営上の損失の発生など当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

ロ 脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 24 年 12 月 25 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、世界経済の急激な不況に直面しており、デフレ経済の進行・建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、CS・技術力・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えます。

当グループでは、顧客目線に立った省力化・新工法・資機材の開発と時代のニーズの高いサービス付き高齢者向け住宅・高品質・低価格住宅の開発で差別化を図り、加えて KAIZEN 活動等による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減により、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用や協力業者を含め全体として技能者の能力を向上させる「オンリーワンプロジェクト」の推進による CS 向上策の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

（3）会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰には今暫くの時間を要す

ることから、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,203,047	3,505,417
受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851	1,749,211
短期貸付金	155,748	155,748
販売用不動産	4,912,705	1,369,863
未成工事支出金	520,046	905,219
開発事業等支出金	1,246,089	2,951,682
材料貯蔵品	22,970	25,771
その他のたな卸資産	404	308
繰延税金資産	300,850	389,702
その他	432,772	59,654
貸倒引当金	△181,175	△221,959
流動資産合計	11,415,311	10,890,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,788,332	4,790,885
機械、運搬具及び工具器具備品	512,828	545,637
土地	1,204,744	1,227,419
リース資産	—	13,012
建設仮勘定	200	560
減価償却累計額	△2,839,514	△3,029,130
有形固定資産合計	3,666,590	3,548,385
無形固定資産		
その他	213,525	170,381
無形固定資産合計	213,525	170,381
投資その他の資産		
投資有価証券	558,344	845,344
長期貸付金	93,392	3,040
破産更生債権等	15,036	15,036
敷金及び保証金	166,778	164,246
繰延税金資産	196,659	325,612
その他	211,572	220,669
貸倒引当金	△124,930	△34,921
投資その他の資産合計	1,116,853	1,539,028
固定資産合計	4,996,970	5,257,795
資産合計	16,412,281	16,148,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,684,216	2,472,389
短期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	56,559	394,146
未成工事受入金	899,068	1,503,640
賞与引当金	100,000	125,000
完成工事補償引当金	99,159	114,551
工事損失引当金	96,816	187,966
その他	397,664	282,698
流動負債合計	6,333,483	5,080,392
固定負債		
長期借入金	—	359,040
長期未払金	139,165	139,165
繰延税金負債	572	98,351
資産除去債務	62,655	63,572
退職給付引当金	380,536	792,218
その他	115,045	122,093
固定負債合計	697,974	1,574,441
負債合計	7,031,457	6,654,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,698,185	4,976,821
自己株式	△197,673	△548,246
株主資本合計	9,384,606	9,312,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,782	180,912
その他の包括利益累計額合計	△3,782	180,912
純資産合計	9,380,823	9,493,581
負債純資産合計	16,412,281	16,148,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,566,686	14,346,760
開発事業等売上高	4,095,090	5,009,697
売上高合計	18,661,777	19,356,458
売上原価		
完成工事原価	12,234,152	12,218,091
開発事業等売上原価	3,481,940	4,188,430
売上原価合計	15,716,093	16,406,521
売上総利益		
完成工事総利益	2,332,533	2,128,669
開発事業等総利益	613,149	821,267
売上総利益合計	2,945,683	2,949,937
販売費及び一般管理費	1,978,217	1,945,787
営業利益	967,466	1,004,149
営業外収益		
受取利息	33,830	63,190
受取配当金	12,967	15,968
受取手数料	17,975	11,837
受取保証料	16,000	—
その他	10,068	5,251
営業外収益合計	90,842	96,248
営業外費用		
支払利息	19,154	23,243
貸倒引当金繰入額	4,000	—
訴訟関連費用	6,583	—
その他	0	0
営業外費用合計	29,738	23,244
経常利益	1,028,569	1,077,153
特別利益		
固定資産売却益	7,099	—
受取補償金	8,420	—
特別利益合計	15,519	—
特別損失		
固定資産売却損	121,317	564
固定資産除却損	42,233	19,081
退職給付費用	330,000	396,000
特別損失合計	493,551	415,645
税金等調整前当期純利益	550,537	661,507
法人税、住民税及び事業税	218,198	500,600
法人税等調整額	92,295	△219,870
法人税等合計	310,494	280,730
少数株主損益調整前当期純利益	240,042	380,777
当期純利益	240,042	380,777

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,042	380,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,258	184,694
その他の包括利益合計	△2,258	184,694
包括利益	237,784	565,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,784	565,471
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
当期首残高	4,560,289	4,698,185
当期変動額		
剰余金の配当	△102,147	△102,141
当期純利益	240,042	380,777
当期変動額合計	137,895	278,636
当期末残高	4,698,185	4,976,821
自己株式		
当期首残高	△197,293	△197,673
当期変動額		
自己株式の取得	△380	△420,067
自己株式の処分	—	69,494
当期変動額合計	△380	△350,572
当期末残高	△197,673	△548,246
株主資本合計		
当期首残高	9,247,091	9,384,606
当期変動額		
剰余金の配当	△102,147	△102,141
当期純利益	240,042	380,777
自己株式の取得	△380	△420,067
自己株式の処分	—	69,494
当期変動額合計	137,514	△71,936
当期末残高	9,384,606	9,312,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,523	△3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,258	184,694
当期変動額合計	△2,258	184,694
当期末残高	△3,782	180,912
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,523	△3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,258	184,694
当期変動額合計	△2,258	184,694
当期末残高	△3,782	180,912
純資産合計		
当期首残高	9,245,567	9,380,823
当期変動額		
剰余金の配当	△102,147	△102,141
当期純利益	240,042	380,777
自己株式の取得	△380	△420,067
自己株式の処分	—	69,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,258	184,694
当期変動額合計	135,255	112,758
当期末残高	9,380,823	9,493,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550,537	661,507
減価償却費	256,249	250,497
引当金の増減額 (△は減少)	△69,935	493,999
受取利息及び受取配当金	△46,797	△79,159
支払利息	19,154	23,243
固定資産売却損益 (△は益)	114,218	564
固定資産除却損	42,233	19,082
その他の特別損益 (△は益)	△8,420	—
売上債権の増減額 (△は増加)	91,196	52,640
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	382,681	△385,173
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△985,467	3,514,302
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	77,930	△1,708,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008,194	△1,211,827
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△245,110	604,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,076	39,266
営業貸付金の増減額 (△は増加)	328,337	90,352
未収入金の増減額 (△は増加)	△367,588	365,316
その他	77,680	△183,864
小計	1,253,168	2,547,019
利息及び配当金の受取額	46,797	79,159
利息の支払額	△19,154	△23,243
法人税等の支払額	△297,123	△132,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,688	2,469,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	—
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△50,634	△63,820
有形固定資産の売却による収入	297,380	5,300
無形固定資産の取得による支出	△23,065	△7,291
投資有価証券の取得による支出	△66,563	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,118	△118,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	420,000
長期借入金の返済による支出	—	△60,960
配当金の支払額	△102,147	△102,141
自己株式の売却による収入	—	62,841
自己株式の取得による支出	△380	△420,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,528	△1,100,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,278	1,251,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,643	2,192,921
現金及び現金同等物の期末残高	2,192,921	3,444,289

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 10 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後 7 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	当連結会計期間末
自己株式数	1,762,485 株
うち当社所有自己株式数	675,985 株
うち従持信託所有自己株式数	1,086,500 株

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,088,508	1,478,178	4,095,090	18,661,777	—	18,661,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	731,934	—	9,692	741,627	△741,627	—
計	13,820,442	1,478,178	4,104,783	19,403,404	△741,627	18,661,777
セグメント利益	654,224	84,593	324,552	1,063,370	△95,904	967,466
セグメント資産	4,255,828	1,174,090	7,609,804	13,039,723	3,372,557	16,412,281
その他の項目						
減価償却費	75,290	59,898	18,606	153,795	102,454	256,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,702	33,071	1,925	61,699	12,070	73,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,904千円には、セグメント間取引消去7,563千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,468千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,372,557千円には、全社資産7,574,832千円及びセグメント間取引消去等△4,202,275千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,976,554	1,370,205	5,009,697	19,356,458	—	19,356,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,010	—	29,829	753,839	△753,839	—
計	13,700,564	1,370,205	5,039,527	20,110,297	△753,839	19,356,458
セグメント利益	423,438	93,765	508,730	1,025,933	△21,784	1,004,149
セグメント資産	5,756,692	1,390,958	5,120,239	12,267,890	3,880,525	16,148,415
その他の項目						
減価償却費	70,749	61,099	32,647	164,496	86,001	250,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,153	14,344	18,000	54,497	30,627	85,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額△21,784千円には、セグメント間取引消去13,751千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△35,535千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,880,525千円には、全社資産6,848,183千円及びセグメント間取引消去等△2,967,658千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含ま
 れる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	
純資産額 1 株当たり	459.21 円	1 株当たり純資産額	490.85 円
1 株当たり当期純利益	11.75 円	1 株当たり当期純利益	19.15 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 2 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。
- 3 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 24 年 9 月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 25 年 9 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,380,823	9,493,581
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,380,823	9,493,581
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	675,285	1,762,485
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,428,229	19,341,029

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	240,042	380,777
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	240,042	380,777
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,429,078	19,883,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,080,561	3,452,293
受取手形	159,610	202,303
完成工事未収入金	1,597,238	1,540,664
販売用不動産	723,997	762,154
未成工事支出金	510,227	905,219
開発事業等支出金	819,020	624,183
材料貯蔵品	22,970	25,771
その他のたな卸資産	404	308
前渡金	100	30
前払費用	21,479	18,971
繰延税金資産	235,996	324,270
短期貸付金	3,180,008	1,940,125
未収入金	48,827	1,808
その他	1,423	2,520
貸倒引当金	△8,170	△38,834
流動資産合計	9,393,697	9,761,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,082,749	4,067,464
減価償却累計額	△2,248,974	△2,370,255
建物(純額)	1,833,774	1,697,209
構築物	296,194	296,194
減価償却累計額	△258,441	△263,633
構築物(純額)	37,753	32,561
機械及び装置	326,156	355,690
減価償却累計額	△191,086	△226,556
機械及び装置(純額)	135,069	129,134
車両運搬具	31,187	31,710
減価償却累計額	△28,103	△30,273
車両運搬具(純額)	3,083	1,437
工具器具・備品	150,208	152,863
減価償却累計額	△74,911	△83,408
工具器具・備品(純額)	75,296	69,454
土地	1,175,811	1,169,947
リース資産	—	13,012
減価償却累計額	—	△3,243
リース資産(純額)	—	9,769
建設仮勘定	200	560
有形固定資産合計	3,260,989	3,110,074
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	153,990	111,026
その他の施設利用権	4,160	3,900
その他	26,571	26,603
無形固定資産合計	213,245	170,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	558,344	845,344
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,808	6,798
長期貸付金	893,392	803,040
破産更生債権等	15,036	15,036
長期前払費用	2,094	1,624
敷金及び保証金	163,178	160,646
繰延税金資産	186,427	316,284
その他	201,084	211,036
貸倒引当金	△124,930	△34,921
投資その他の資産合計	2,101,436	2,524,890
固定資産合計	5,575,670	5,805,017
資産合計	14,969,368	15,566,810
負債の部		
流動負債		
支払手形	365,320	444,011
工事未払金	3,280,374	2,019,969
未払金	183,638	65,009
未払法人税等	—	317,806
未払費用	74,459	78,141
未成工事受入金	888,484	1,503,640
前受金	3,500	2,600
賞与引当金	100,000	125,000
完成工事補償引当金	99,159	114,551
工事損失引当金	96,816	187,966
その他	135,942	87,184
流動負債合計	5,227,695	4,945,880
固定負債		
長期借入金	—	359,040
長期未払金	139,165	139,165
リース債務	—	10,822
資産除去債務	62,655	63,572
退職給付引当金	380,536	792,218
繰延税金負債	—	97,800
その他	114,645	110,871
固定負債合計	697,002	1,573,490
負債合計	5,924,697	6,519,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,067	24,091
固定資産圧縮積立金	63,171	59,780
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	643,962	816,975
利益剰余金合計	4,362,032	4,530,679
自己株式	△197,673	△548,246
株主資本合計	9,048,453	8,866,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,782	180,912
評価・換算差額等合計	△3,782	180,912
純資産合計	9,044,670	9,047,439
負債純資産合計	14,969,368	15,566,810

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,298,621	15,070,770
開発事業等売上高	267,052	1,542,187
売上高合計	15,565,674	16,612,958
売上原価		
完成工事原価	12,961,350	12,960,684
開発事業等売上原価	193,832	1,293,351
売上原価合計	13,155,182	14,254,036
売上総利益		
完成工事総利益	2,337,271	2,110,085
開発事業等総利益	73,220	248,835
売上総利益合計	2,410,491	2,358,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,099	70,188
従業員給料手当	554,406	580,189
退職金	40,693	25,821
法定福利費	120,719	87,298
福利厚生費	34,393	37,601
修繕維持費	35,426	10,575
事務用品費	56,441	56,462
通信交通費	63,793	57,136
動力用水光熱費	44,968	47,276
調査研究費	20,831	24,129
広告宣伝費	81,997	100,303
貸倒引当金繰入額	23,062	30,654
交際費	33,412	29,002
寄付金	21,109	701
地代家賃	56,684	58,202
減価償却費	159,569	145,597
租税公課	74,963	109,116
保険料	9,888	11,458
賃借料	32,458	36,282
支払手数料	178,815	158,895
雑費	34,074	31,417
販売費及び一般管理費合計	1,757,810	1,708,314
営業利益	652,681	650,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	43,662	41,790
受取配当金	112,925	115,927
受取手数料	29,404	23,266
受取保証料	16,000	—
その他	7,949	4,576
営業外収益合計	209,942	185,560
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4,000	—
訴訟関連費用	6,583	—
その他	0	0
営業外費用合計	10,584	0
経常利益	852,039	836,167
特別利益		
固定資産売却益	7,099	—
受取補償金	8,420	—
特別利益合計	15,519	—
特別損失		
固定資産売却損	121,317	564
固定資産除却損	42,233	19,081
退職給付費用	330,000	396,000
特別損失合計	493,551	415,645
税引前当期純利益	374,007	420,521
法人税、住民税及び事業税	97,104	369,909
法人税等調整額	75,435	△220,176
法人税等合計	172,540	149,733
当期純利益	201,466	270,787

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	169,832	169,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	27,763	25,067
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	4,037
特別償却準備金の取崩	△5,013	△5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	2,317	—
当期変動額合計	△2,695	△975
当期末残高	25,067	24,091
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	61,846	63,171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,835	△3,390
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5,160	—
当期変動額合計	1,324	△3,390
当期末残高	63,171	59,780
別途積立金		
当期首残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,460,000	3,460,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	543,271	643,962
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△4,037
特別償却準備金の取崩	5,013	5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	△2,317	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3,835	3,390
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△5,160	—
剰余金の配当	△102,147	△102,141
当期純利益	201,466	270,787
当期変動額合計	100,690	173,013
当期末残高	643,962	816,975
利益剰余金合計		
当期首残高	4,262,713	4,362,032
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△102,147	△102,141
当期純利益	201,466	270,787
当期変動額合計	99,319	168,646
当期末残高	4,362,032	4,530,679
自己株式		
当期首残高	△197,293	△197,673
当期変動額		
自己株式の取得	△380	△420,067
自己株式の処分	—	69,494
当期変動額合計	△380	△350,572
当期末残高	△197,673	△548,246
株主資本合計		
当期首残高	8,949,514	9,048,453
当期変動額		
剰余金の配当	△102,147	△102,141
当期純利益	201,466	270,787
自己株式の取得	△380	△420,067
自己株式の処分	—	69,494
当期変動額合計	98,938	△181,925
当期末残高	9,048,453	8,866,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,523	△3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,258	184,694
当期変動額合計	△2,258	184,694
当期末残高	△3,782	180,912
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,523	△3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,258	184,694
当期変動額合計	△2,258	184,694
当期末残高	△3,782	180,912
純資産合計		
当期首残高	8,947,991	9,044,670
当期変動額		
剰余金の配当	△102,147	△102,141
当期純利益	201,466	270,787
自己株式の取得	△380	△420,067
自己株式の処分	—	69,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,258	184,694
当期変動額合計	96,679	2,768
当期末残高	9,044,670	9,047,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (追加選任)

・ 変動の理由

経営管理体制の一層の強化のため、代表取締役を追加選任するものであります。

・ 新代表取締役の氏名及び役職名

山浦 恭民 代表取締役会長

・ 就任予定日

平成 25 年 12 月 20 日

(2) その他

該当事項はありません。

(3)生産、受注及び販売の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	13,072	78.8	14,580	75.0	1,508
	土木	1,704	10.3	1,975	10.2	271
エンジニアリング		1,535	9.3	1,339	6.9	△ 196
小 計		16,312	98.4	17,896	92.1	1,584
開発事業等		267	1.6	1,542	7.9	1,275
計		16,579	100.0	19,438	100.0	2,859

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	12,565	80.7	11,969	72.1	△ 596
	土木	1,254	8.1	1,731	10.4	477
エンジニアリング		1,478	9.5	1,370	8.2	△ 108
小 計		15,298	98.3	15,070	90.7	△ 228
開発事業等		267	1.7	1,542	9.3	1,275
計		15,565	100.0	16,612	100.0	1,047

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	5,187	73.5	7,798	78.9	2,611
	土木	957	13.6	1,201	12.2	244
エンジニアリング		913	12.9	883	8.9	△ 30
小 計		7,057	100.0	9,883	100.0	2,826
開発事業等		—	—	—	—	—
計		7,057	100.0	9,883	100.0	2,826

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。